

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-4
企業立地の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 企業立地課長 大谷 幸生 電話番号 0852-22-5764

事務事業の名称	企業誘致のための各種助成事業	
目的	(1) 対象	企業
	(2) 意図	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する。
事業概要	新規立地及び県内での増設を促進するため、優遇制度による助成を実施する。 ・企業立地助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対し助成金を交付 ・ソフト産業家賃補助制度 ソフト産業系企業の立地を促進するため、ソフト系企業の県内立地に対して家賃を補助 ・通信費補助制度 ソフト系企業、研究開発型企業の立地を促進するため通信費を助成 ・原発周辺等立地支援給付金 原発周辺地域等における立地を促進するため、企業に対し電気料を助成	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 企業立地による新規雇用者計画数	目標値	(540.0)	540.0	1,080.0	1,620.0	2,160.0	人
	式・定義 増加常用従業員数	実績値	(827.0)	314.0	903.0			
		達成率	153.2	58.2	83.7	-	-	
2	指標名 企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島：上記うち数)	目標値	(220.0)	220.0	440.0	660.0	880.0	人
	式・定義 増加常用従業員数	実績値	(250.0)	141.0	260.0			
		達成率	113.7	64.1	59.1	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	2,903,725	2,520,394
うち一般財源(千円)	2,398,725	2,030,172

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 新規雇用者計画数は、対前年度比で275人増(187.6%)であった。
H29年度 新規雇用者計画589人(H28年度 314人、取組み目標 540人/年)
(うち中山間地域・離島 119人(H28年度 141人、取組み目標 220人/年))
- 製造業11件(県認定分)：うち10件が増設(このうち6件が他県に複数の製造拠点のあるもの)、新規雇用者計画数465人(全体の85.2%)
- 中山間地域・離島へのソフト産業の新規立地は平成28,29年度とも実績が無かったが、平成30年度に1件認定

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 県全体でH29年度に立地計画認定を行った新規雇用者計画数(589人)は、単年度毎の目標値(540人)を上回った。
- 立地助成制度の増設支援を活用し、グループ企業内での投資計画を県内の拠点で実施することが実現し、大規模な雇用創出が図られた。
- 中山間地域・離島への専門的な事務職場(ソフト産業)の立地を促進することを目的に、平成30年度に立地助成金制度等の見直しを行い、県外からのソフト産業の新規立地が実現した(1件)。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 中山間地域等では、人口集積が少なく労働供給が不足する情勢にあり、新規雇用を伴う投資が計画どおりに進まないという課題がある。
- 企業が中山間地域等における拡充した各種助成制度の情報を十分に把握できていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 中山間地域等における人材確保については、立地自治体である市町を中心とした取組みを進めているが体制的等が不十分のため、成果につながらない。
- 都市部に比べ立地条件が不利な中山間地域等での立地環境や各種助成制度のPRや周知が不足している。

③原因を解消するための「課題」

- 中山間地域等における人材確保のための支援策を構築する必要がある。
- 中山間地域等の立地環境や各種助成制度のPR資料が不足しているため、その充実を図り企業へ周知する必要がある。
- 中山間地域等の各市町村における立地環境の強みや特性が整理されておらず、これらを把握したうえで戦略的な誘致活動を検討する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- H30年度から取組んでいる人事や採用業務に精通した民間企業と連携し円滑な人材確保の取組を出来るよう支援する取組み(人材確保支援サポート事業)の実績を把握しながら、より有効な事業構築を検討し中山間地域等への企業立地のインセンティブにつながるようにする。
- 中山間地域等における各種助成制度の優位性を企業にPRする資料を作成し周知に取組む。
- 中山間地域等の立地環境の強みや特性を活かした誘致活動が行えるよう、各市町村向けに創設した補助金の活用と戦略的な誘致手法に関するセミナー等を実施する。